



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月29日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ 上場取引所 東
 コード番号 6228 URL <https://www.globaljet.jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役専務 (氏名) 平井 洋行
 問合せ先責任者 (役職) 執行役員 (氏名) 岡田 達也 (TEL) 0865-69-4080
 定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14,662	△24.1	△1,493	—	△1,575	—	△2,336	—
2024年12月期	19,316	△16.5	1,087	△38.3	960	△39.7	540	△52.1

(注) 包括利益 2025年12月期 △2,303百万円 (—%) 2024年12月期 674百万円 (△45.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△177.97	—	△21.4	△6.9	△10.2
2024年12月期	41.19	—	4.5	3.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 0百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	19,512	9,720	49.8	740.54
2024年12月期	26,026	12,103	46.5	922.03

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,720百万円 2024年12月期 12,103百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	3,080	△420	△2,778	2,013
2024年12月期	△1,390	302	392	2,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	78	14.5	0.3
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

2026年12月期通期連結業績予想は、第2四半期(中間期)の決算発表時に開示する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	13,470,000株	2024年12月期	13,470,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	343,648株	2024年12月期	343,348株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	13,126,388株	2024年12月期	13,115,535株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、消費動向は改善されつつあり緩やかな成長も見られますが、依然として米
国政府の通商政策の影響など不確実性の高い環境下での推移が続いており、不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、エレクトロニクス製品等の世界的な消費
停滞が継続しており、特に中国市場においては、ここ数年間の成熟世代半導体向け新規設備投資増強の影響もあり、
ファウンドリの設備稼働率は停滞しております。一方、メモリーにおいては、DRAM及びNANDフラッシュの
価格が上昇に転じ、データセンター向け投資に伴うAIサーバー向け需要は継続しております。このような状況の
もと、半導体製造装置市場は、成熟世代半導体向け装置については停滞感が継続している一方、生成AIに関連し
た先端半導体向け装置については、高水準の設備投資が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、日本向け洗浄装置の立上は客先の都合により来期売
上へと延期されましたが、韓国メモリーメーカー向けにおいては一部装置において前倒しで立上が完了し、売上が
計上され、中国向け洗浄装置についても計画通り立上が完了しました。ただ、前年からは大きく減収となり、また
利益につきましても、中国市場にて国産メーカーと競合の上受注した案件、開発要素の多い新規案件など利益率の
低い装置を計上し、加えて製品の棚卸評価損等の計上により営業利益、経常利益は大きくマイナスとなり、親会社
株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の計上等も加わり、当連結
会計年度の業績としては厳しい結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高146億62百万円(前年同期比24.1%減少)、営業損失14
億93百万円(前年同期は営業利益10億87百万円)、経常損失15億75百万円(前年同期は経常利益9億60百万円)、親会
社株主に帰属する当期純損失23億36百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5億40百万円)となりまし
た。

なお、当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、
セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は181億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億19百万円減少しまし
た。これは主に「商品及び製品」及び「仕掛品」の減少によるものであります。

有形固定資産は11億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加しました。

無形固定資産は1億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億13百万円減少し、195億12百万円とな
りました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は55億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億2百万円減少しまし
た。これは主に「短期借入金」及び「前受金」の減少によるものであります。

固定負債は42億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少しました。これは主に「長期借入
金」の減少によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ41億30百万円減少し、97億92百万円と
なりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億82百万円減少し、97億20百万円となりま
した。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減
少し、20億13百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、30億80百万円(前年同期は13億90百万円の使用)となりました。これは主に「棚卸資産」の減少による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億20百万円(前年同期は3億2百万円の獲得)となりました。これは主に「有形固定資産の取得」による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27億78百万円(前年同期は3億92百万円の獲得)となりました。これは主に「短期借入金」の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2026年4月30日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、特別調査委員会による調査結果を踏まえ、今回の調査の過程で検出された事項について、関連する会計処理を過年度に遡って訂正する必要があると判断し、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている財務諸表等を訂正し、過年度の有価証券届出書、有価証券報告書及び四半期報告書並びに半期報告書の訂正報告書及び過年度の発行者情報、決算短信等の訂正に対応するため、2026年12月期第1四半期の決算発表ができていない状況にあります。こうした状況の中で2026年12月期の正確な業績予想は難しいと判断し、2026年12月期通期連結業績予想は、第2四半期(中間期)の決算発表時に開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173	2,035
受取手形、売掛金及び契約資産	709	669
商品及び製品	5,678	2,740
仕掛品	4,929	3,158
原材料及び貯蔵品	10,104	8,887
その他	828	619
貸倒引当金	-	△6
流動資産合計	24,423	18,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	303	276
機械装置及び運搬具(純額)	38	34
土地	304	304
建設仮勘定	108	475
その他(純額)	77	61
有形固定資産合計	831	1,151
無形固定資産		
その他	101	102
無形固定資産合計	101	102
投資その他の資産		
繰延税金資産	559	11
その他	110	143
投資その他の資産合計	670	155
固定資産合計	1,603	1,408
資産合計	26,026	19,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693	512
短期借入金	2,750	500
1年内返済予定の長期借入金	440	373
未払法人税等	15	33
リース債務	10	9
前受金	4,500	2,986
賞与引当金	30	56
製品保証引当金	336	226
受注損失引当金	183	492
その他	516	382
流動負債合計	9,476	5,573
固定負債		
長期借入金	4,344	3,970
リース債務	19	18
役員退職慰労引当金	75	75
資産除去債務	8	11
繰延税金負債	-	143
固定負債合計	4,446	4,218
負債合計	13,923	9,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848	1,848
資本剰余金	1,879	1,879
利益剰余金	7,976	5,561
自己株式	△162	△162
株主資本合計	11,542	9,127
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	560	593
その他の包括利益累計額合計	560	593
純資産合計	12,103	9,720
負債純資産合計	26,026	19,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	19,316	14,662
売上原価	15,279	13,378
売上総利益	4,036	1,283
販売費及び一般管理費	2,949	2,776
営業利益又は営業損失(△)	1,087	△1,493
営業外収益		
受取利息	17	17
補助金収入	8	12
還付消費税等	1	-
保険解約返戻金	15	-
その他	1	5
営業外収益合計	44	34
営業外費用		
支払利息	65	63
持分法による投資損失	-	0
為替差損	63	6
支払手数料	40	41
その他	2	4
営業外費用合計	171	116
経常利益又は経常損失(△)	960	△1,575
特別損失		
固定資産除却損	92	-
特別損失合計	92	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	868	△1,575
法人税、住民税及び事業税	372	71
法人税等調整額	△44	689
法人税等合計	327	760
当期純利益又は当期純損失(△)	540	△2,336
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	540	△2,336

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	540	△2,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	133	32
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	133	32
包括利益	674	△2,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	674	△2,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848	1,836	7,882	△170	11,396
当期変動額					
剰余金の配当			△445		△445
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			540		540
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		43		8	51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	43	94	7	145
当期末残高	1,848	1,879	7,976	△162	11,542

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	426	426	11,823
当期変動額			
剰余金の配当			△445
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			540
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133	133	133
当期変動額合計	133	133	279
当期末残高	560	560	12,103

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848	1,879	7,976	△162	11,542
当期変動額					
剰余金の配当			△78		△78
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△2,336		△2,336
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,414	-	△2,414
当期末残高	1,848	1,879	5,561	△162	9,127

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	560	560	12,103
当期変動額			
剰余金の配当			△78
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△2,336
自己株式の取得			-
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32	32	32
当期変動額合計	32	32	△2,382
当期末残高	593	593	9,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	868	△1,575
減価償却費	152	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	26
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△115	△110
受注損失引当金の増減額(△は減少)	183	308
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△0
受取利息及び受取配当金	△17	△17
支払利息	65	63
持分法による投資損益(△は益)	-	0
補助金収入	△8	△12
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	276	55
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,758	5,935
仕入債務の増減額(△は減少)	△695	△183
固定資産除却損	92	-
保険解約返戻金	△15	-
前受金の増減額(△は減少)	△4,098	△1,514
その他の流動資産の増減額(△は増加)	193	133
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△174	△135
その他	29	20
小計	△495	3,096
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△66	△61
法人税等の支払額	△854	△47
法人税等の還付額	-	63
補助金の受取額	8	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,390	3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	523	33
有形固定資産の取得による支出	△180	△380
無形固定資産の取得による支出	△68	△22
関係会社株式の取得による支出	-	△50
差入保証金の差入による支出	△6	△1
保険解約返戻金の受取額	33	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	302	△420

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△2,250
長期借入金の返済による支出	△654	△440
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△445	△78
リース債務の返済による支出	△7	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	392	△2,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△623	△105
現金及び現金同等物の期首残高	2,742	2,118
現金及び現金同等物の期末残高	2,118	2,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	922.03円	740.54円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	41.19円	△177.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	540	△2,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	540	△2,336
普通株式の期中平均株式数(株)	13,115,535	13,126,388

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,103	9,720
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,103	9,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	13,126,652	13,126,352

(重要な後発事象)

過年度決算訂正関連費用等

当社は、一部の過年度会計処理について、売上計上時期（2023年12月期及び2024年12月期）に関する事実関係の調査などに加え、新たに確認すべき事項が発生していたことから、当社と利害関係のない外部専門家である弁護士及び公認会計士によって構成される特別調査委員会を設置し調査を行い、2026年4月30日付で特別調査委員会から調査報告書を受領いたしました。同委員会の調査結果を踏まえ、過年度決算の訂正を行いました。

当該調査費用及び過年度決算の訂正等に要する費用は、翌連結会計年度の連結財務諸表において特別損失に計上する予定です。当該費用は、現在集計中ではありますが、本報告書提出時点で約440百万円を見込んでおります。